

東日本大震災における被害と将来不安感の構造

——生活と防災についての仙台仙北意識調査の計量分析——

立教大学 村瀬洋一

1 目的

東日本大震災は、津波が来た沿岸部に限らず、人々に大きな被害をもたらした。しかし、震災後の社会意識や人々の生活に関して、無作為抽出を伴う大規模な社会調査は少なく、大都市と郡部を比較可能な社会調査はほとんどない。本研究は、2011年と2012年に、被災地最大の都市である仙台市におけるパネル調査と、仙台市に隣接する内陸部の郡部において、独自の統計的社会調査を行った。主な研究目的は、津波が来なかった地域を含め、被害や意識に関して、社会階層間での違いがあるかを解明することである。とくに、財産保有や、従業先の企業規模、関係的資源の重要性に着目して分析を行う。

2 方法

立教大学社会学部が東北大学と共同で行った「生活と防災についての仙台仙北意識調査」データを用いて計量分析を行う。2011年11月以降に実施した仙台調査は、母集団は仙台市の20歳以上の男女、確率比例抽出法により仙台市内の70地点を抽出し（エリアサンプリング）、最終的に2100人の20歳以上の個人を対象とし1532人（回収率73%）の回答を得た。翌年に仙台パネル調査を行い、昨年の回答者1532人を対象にして977人の回答を得た。また、2012年11月以降に、仙台市北部に隣接する郡部（黒川郡周辺）にて郵送による調査を行った。選挙人名簿を用いて無作為抽出により2006人の個人を対象とし1341人（回収率67%）の回答を得た。調査会社に委託せず調査員を直接管理し、予備サンプルは用いずデータの質は高い。分析の際には、震災時に対象地に住んでいた人に絞った。調査について詳しくは立教大学社会学部村瀬研究室ホームページ参照。

3 結果

震災による被害金額の平均値は、仙台調査が123万円、仙北調査は130万円だった。地区別に見ると、もっとも被害が大きかったのは太平洋に接している若林区の200万円、次いで宮城野区の168万円である。小さい地域は富谷町84万円、太白区79万円だった。「今後の生活に不安を感じる」という問は、地区との関連はなかった。将来不安感、収入不安感、失業不安感とも、不安を感じるという人が2011年と比べて2012年は増えた。最近の景気低迷などの影響があるのかもしれない。

被害金額と将来不安感を最終的な被説明変数として、仙台市と郡部に分け、かつ男女別に、構造方程式モデル(SEM)により4つの分析を行った。郡部男性の場合、被害金額は保有財産数や地域ダミー変数などと有意な関連があった。また不安感も、階層帰属意識や年齢や関係的資源などに規定されていた。女性の不安感も、階層帰属意識や関係的資源、従業先規模などに規定されていた。

4 結論

震災による財産の被害については、保有財産が多いほど被害も大きいという関連があり、社会階層間の差があるといえる。しかし貧困層で被害が大きいなどの傾向はない。それに対し、今後の生活への不安感については、階層帰属意識が低いほど不安感が強いという関連があった。年齢、財産保有、企業規模なども影響しており、社会階層構造との関連がある。また、関係的資源も不安感に影響を与えている。階層帰属意識、有力者との人間関係保有、従業先規模などの要因が、将来予測に関する意識の規定因となっていることは重要な発見である。これは、高度成長期以降の都市化が急激で、新住民と旧住民の生活や意識の違いが大きい、日本社会の特徴を反映しているのだろう。

参考文献

村瀬洋一. 2013. 「震災後の不安感と被害金額の規定因 —被害と社会階層に関する仙台仙北調査の計量分析」. 『選挙研究』29-1. 木鐸社.

注 立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)[東日本大震災・復興支援関連研究]の助成を受けた。